

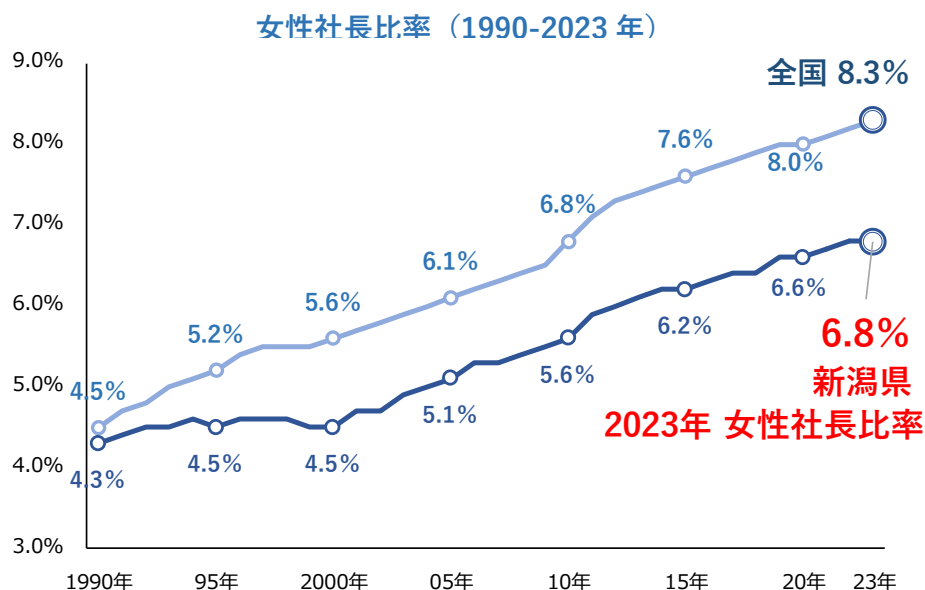
新潟県内企業「女性社長」分析調査（2023年）

女性社長比率、新潟県（6.8%）は全国6番目に低く

～ 全国（8.3%）は前年比0.1pt増加 ～

いわゆる「女性管理職30%目標」が2013年に政府から明確に打ち出され10年が経過。当初は2020年が目標の期限だったものの“2020年代の可能な限り早期”に修正されるなど、進捗は芳しくない。対策の一つとして、2023年6月に打ち出された「女性版骨太の方針2023」では、プライム上場企業に対して2030年までに女性役員比率を30%以上にするよう求めている。このような目標設定や法整備などを含めて女性活躍に向けた施策が講じられ、これまで以上に女性リーダーを増やそうとする動きが強まっている。

帝国データバンク新潟支店が新潟県内企業の女性社長比率について調査を行ったところ、2023年10月時点で6.8%と、前年から横ばいだった。他方、全国（8.3%、前年比+0.1pt）を1.5pt下回り、全都道府県のなかで下から6番目に低い水準だった。統計として遡れる1990年（4.3%）から緩やかに上昇しているものの、低水準にとどまっている。



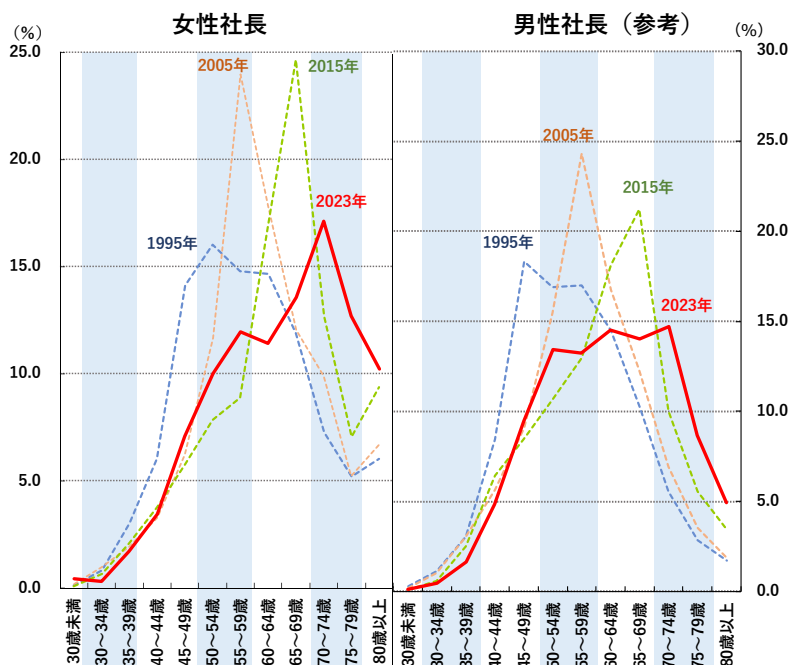
- 帝国データバンク新潟支店は自社データベースをもとに、全国約119万社（新潟県約3万1000社）の事業会社を対象に女性が社長（代表）を務める企業について分析を行った
- 集計対象は「株式会社」「有限会社」「合同会社」「合名会社」「合資会社」

1. 年齢構成比、女性社長は「70～74歳」が17.1%で最多、75歳以上が2割超を占める

女性社長を年齢構成比で見ると、「70～74歳」が17.1%で最も高かった。次いで「65～69歳」が13.6%で続いた。

日本全体で高齢化が進行しているなか、女性社長でも同様の傾向が表れている。60歳以上の割合は65.0%となり、1995年(45.1%)から20pt近く上昇し、全体の6割超を占めた。また、後期高齢者に該当する75歳以上の割合は22.9%と2割超を占めた。

新潟県 女性社長の年齢構成比 経年変化



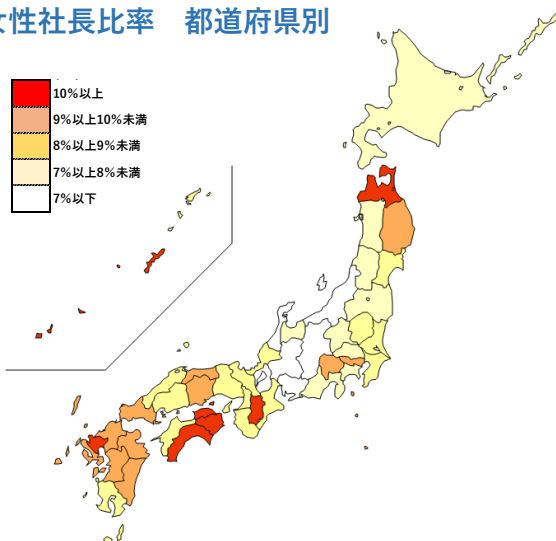
2. 都道府県別「新潟県」は全国6番目に低く

都道府県別にみると「新潟県」は下から6番目の低水準となった。最も低かったのは14年連続で「岐阜県」(6.0%、同0.2pt上昇)だった。

一方、「徳島県」が12.0%で最高。前年から0.4pt上昇し2年連続のトップとなった。

西日本エリアを中心に女性社長比率が高い傾向が見られた。2013年以降は首位が続いていた「沖縄県」(11.6%：前年比横ばい)は、11年ぶりにトップから退いた。

女性社長比率 都道府県別



順位	地域	女性社長率
1	徳島県	12.0%
2	沖縄県	11.6%
3	青森県	10.9%
4	佐賀県	10.8%
5	奈良県	10.3%
...		
41	静岡県	7.0%
42	新潟県	6.8%
43	石川県	6.7%
43	長野県	6.7%
45	滋賀県	6.6%
46	愛知県	6.5%
47	岐阜県	6.0%

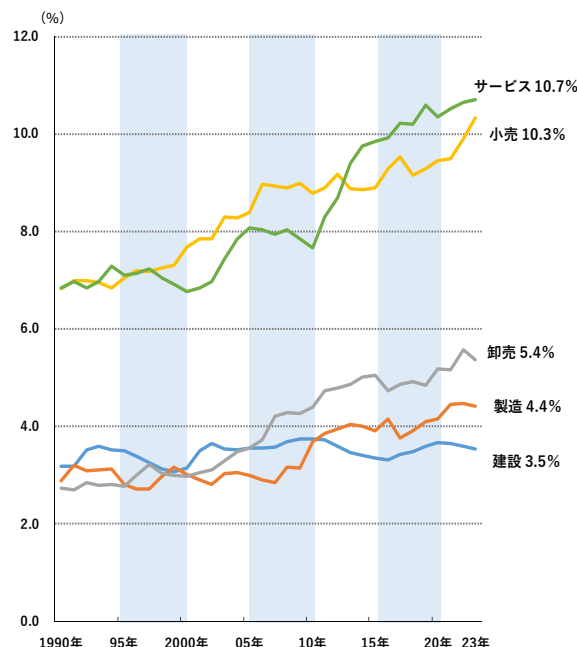
3. 主要 5 業種別「サービス」がトップ

「建設」「製造」は低水準

女性社長の比率を主要 5 業種別にみると、「サービス」が 10.7% で最も高かった。次いで「小売」(10.3%) が続き、「BtoC」業態が全体 (6.8%) を大きく上回った。

一方、他の業種は 6% 以下で推移。なかでも「建設」(3.5%) は統計として遡れる 1990 年以降、4% 以下の低水準が続いている。次いで「製造」が 2 番目に低く、業種によって格差がみられる。

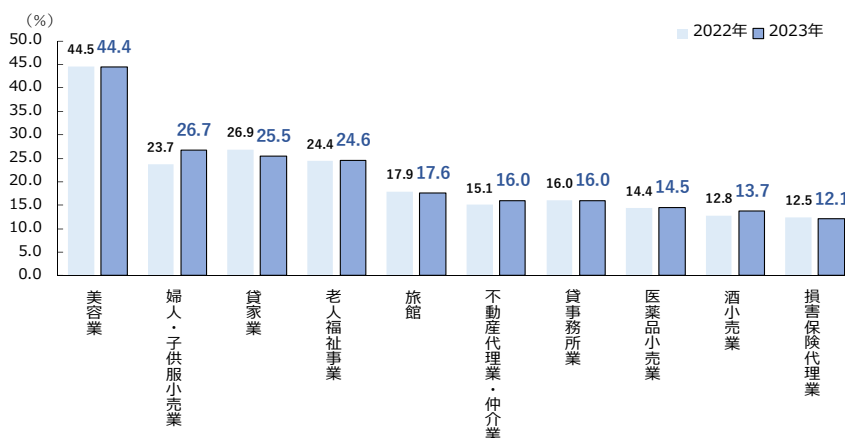
女性社長比率 主要 5 業種別



4. 業種細分類別「美容業」がトップ

業種細分類別でみると、「美容業」が 44.4% で唯一 4 割を超えた。次いで「婦人・子供服小売業」「貸家業」「老人福祉事業」が 2 割を超え高水準で続いた。

女性社長比率 業種細分類別(上位 10 業種)



5. 就任経緯 = 女性社長の6割超が「同族承継」、「創業者」が2割超で続く

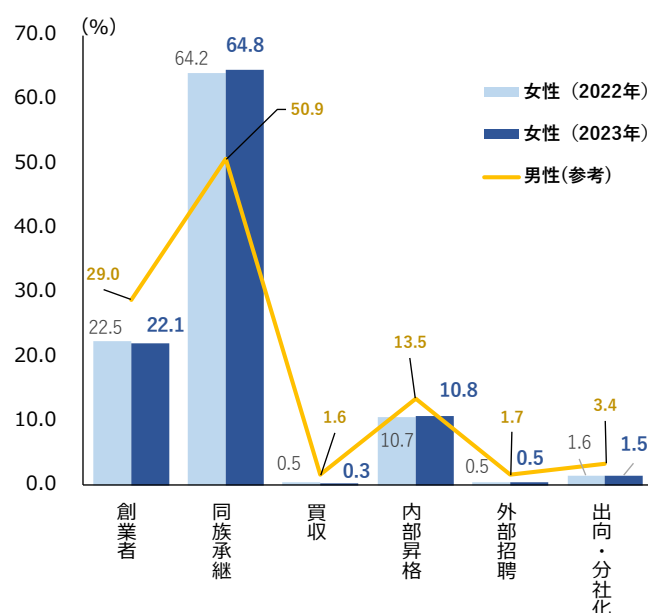
就任経緯別で見ると、「同族承継」による就任が64.8%となり、全体の6割超を占め最も高かった。男性社長（同50.9%）と比較して10pt以上高く、女性社長における中心的な就任経緯となっている。

次いで「創業者」（22.1%）が2番目に高かった。男性社長（同29.0%）より6.9pt低い。

“女性版骨太の方針 2023”では女性起業家の育成・支援が打ち出され、さまざまな施策が出始めているなか、女性の起業に関する動向が注目される。

以下、「内部昇格」「出向・分社化」「外部招聘」「買収」と続いたが、いずれも男性を下回っている。

就任経緯別比率

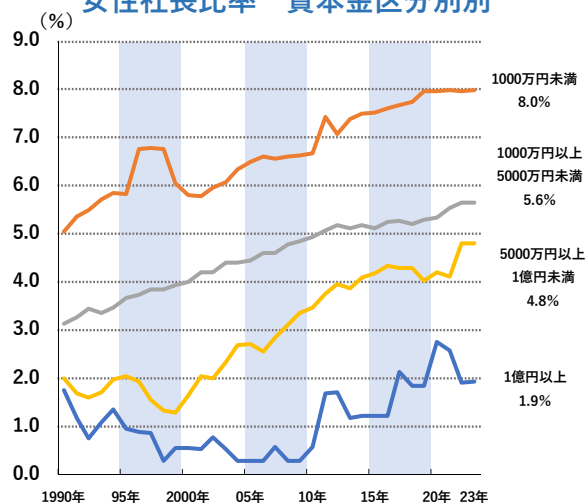


6. 資本金区分別では「1000万円未満」が8.0%でトップ、概ね企業規模が大きいほど低水準に

資本金別の女性社長比率をみると、「1000万円未満」が8.0%と最も高かった。以下、「1000万円以上5000万円未満」（5.6%）、「5000万円以上1億円未満」（4.8%）、「1億円以上」（1.9%）の順となり、資本金の額が小さい企業ほど女性社長比率が高い傾向がみられた。

なかでも「1000万円未満」では1990年時点（5.0%）から3.0pt増加している。他方、「1億円以上」では、同0.2ptの増加にとどまっている。

女性社長比率 資本金区分別



7. 出身大学 = 「新潟大学」がトップ、「日本大学」が2位

女性社長の出身大学別では、「新潟大学」が9人で最多だった。次いで「日本大学」(8人)、「上越教育大学」「新潟大学医療技術短期大学部」がそれぞれ4人で続いた。上位は地元新潟県の大学が多くを占めたが、一部では首都圏の私立大学もランクインした。

出身大学別 女性社長数上位

順位	大学名	(人)	前年比(人)	(前年)	(人)
1	新潟大学	9	±0	9	(9)
2	日本大学	8	±0	8	(8)
3	上越教育大学	4	±0	4	(4)
3	新潟大学医療技術短期大学部	4	±0	4	(4)
5	長岡短期大学	3	±0	3	(3)
5	玉川学園女子短期大学	3	+1	2	(2)
5	早稲田大学	3	+1	2	(2)
5	立教大学	3	±0	3	(3)
5	玉川大学	3	±0	3	(3)

※ () 内は2022年調査時点の人数

※卒業後、廃止となった大学を含む

まとめ

新潟県内企業の女性社長比率は6.8%で前年(過去最高)から横ばいとなった。全国と比較すると1.5pt低く、都道府県のなかで下から6番目の低水準だった。

帝国データバンク新潟支店が2023年9月に公表した「女性登用に関する新潟県内企業の意識調査(2023年)」では、女性管理職の平均割合は前年から0.8pt上昇し8.2%となり、過去最高を記録した。しかし、女性管理職の平均割合を都道府県別にみると依然として下から10番目の低さで、いずれの調査も「過去最高ながら低水準」の局面にある。今後は社長や管理職などを含めた女性リーダーの拡大が望まれる。東証プライム上場企業では、先んじて女性役員比率の目標が設定されたが、このように大企業が先導役として女性活躍を推進する流れは、今後ますます強まるだろう。

女性ならではの視点で運営される企業が経済の活性化に貢献していくことが期待される。管理職・役員へ登用できる人材を育成するためにも、子育て支援の充実をはじめ負担軽減につながる施策展開がますます重要になっている。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 新潟支店 担当：横井

TEL：025-245-5606 FAX：025-241-9019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。